

TPP交渉参加反対に関する意見書

政府は去る11月9日に、「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定し、この中でTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）については「関係団体との協議を開始する」と明記した。

わが国は、既に世界で最も開かれた農産物純輸入国であり、食料自給率は先進国と比較して著しく低い状況にある。

このような中、関税の完全撤廃を目指すTPPを締結すれば、日本農業が破滅的打撃を受けることは必至であり、国民の大多数が望む食料自給率の向上に逆行することは明らかである。さらには、関連産業や地域雇用の縮小、農業のもつ国土保全や環境維持など多面的機能の喪失等、その打撃は極めて深刻である。

よって、政府においては、TPP交渉への参加は行わないよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年12月3日

新潟県佐渡市議会議長 金光英晴